

政策評価の結果の政策への反映状況

(平成 26 年度)

平成 27 年 3 月

文部科学省

文部科学省における政策評価の実施状況等の概要

政策評価の対象としようとした政策の区分		評価実施件数	政策評価の結果の内訳別件数		政策評価の結果の政策への反映状況の内訳別件数	
事前評価	事業評価方式： 5件 (研究開発) 新規事業：3事業 拡充事業：2事業 〔表14-3-ア〕	新規・拡充事業等として実施することが適当	5	評価結果を踏まえ、評価対象事業を実施することを予定	5	<予算要求及び機構・定員要求への反映> (予算要求に反映 5件)
	事業評価方式： 2件 (規制) 〔表14-3-イ〕	規制の新設又は改廃は妥当	2	評価結果を踏まえ、法律を新設及び改正した	2	
	事業評価方式： 4件 (租税特別措置等) 〔表14-3-ウ〕	税制改正を要望することが適当	4	評価結果を踏まえ、税制改正要望を行った	4	
事後評価	主要な行政目的に係る政策等として基本計画に掲げる政策 (法第7条第2項第1号)	実績評価方式： 19件 (目標管理型の政策評価) 〔表14-3-エ〕	目標達成	6	1 評価結果を踏まえ、これまでの取組を引き続き進めた 【引き続き推進】	15
			相当程度進展あり	13	2 評価結果を踏まえ、評価対象政策の改善・見直しを行った 【改善・見直し】	4
					政策の重点化等	4
					<予算要求及び機構・定員要求への反映> 〔予算要求に反映 19件 機構・定員要求に反映 11件 (うち、機構4件、定員10件)〕	
					<事前分析表への反映> 〔達成すべき目標を変更 4件 測定指標を変更 9件 達成手段を変更 4件〕	
未着手 (法第7条第2項第2号イ)	該当する政策なし	—	—	—	—	
未了 (法第7条第2項第2号ロ)	該当する政策なし	—	—	—	—	
その他の政策 (法第7条第2項第3号)	該当する政策なし	—	—	—	—	

文部科学省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

1 事前評価

(1) 新規・拡充事業等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	感染症研究国際展開戦略プログラム（新規）	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ アジア・アフリカに整備した海外研究拠点を活用し、各地でまん延する感染症の病原体に対する疫学研究及び診断治療等の基礎的研究を推進し、予防や診断治療に資する新しい技術の開発及び高度専門人材の育成を図るため、平成27年度概算要求（20.28億円）を行った。（平成27年度予算案額：19.28億円）
2	オーダーメイド医療の実現プログラム（拡充）	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ オールジャパンでの疾患ゲノム研究を更に推進し、早期に薬剤効果・副作用関連遺伝子の同定を図り、臨床研究への導出を目指すとともに、特定の領域・疾患に関して研究機関と共同研究を図る等、本格的な臨床応用に向けた研究を強力に推進するため、平成27年度概算要求（27.3億円）を行った。（平成27年度予算案額：21.5億円）
3	気候変動適応戦略イニシアチブ 気候変動適応技術社会実装プログラム（新規）	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 近未来予測技術、超高解像度ダウンスケーリング技術、影響評価技術や、それらを活用できる汎用性の高いアプリケーションを開発し、自治体等における地域の新たな魅力を発現する適応策の社会実装を支援するため、平成27年度概算要求（14億円）を行った。（平成27年度予算案額：5.76億円）
4	IoT時代のICTシステムアーキテクチャに関する研究開発（新規）	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 多様で膨大なデータに対して、セキュリティにも配慮しつつ、集中処理と分散処理との最適な組合せを自律的に行い、効率的かつ柔軟な処理を実現するインテリジェントなコンピューティング技術を確立するため、平成27年度概算要求（5億円）を行った。（平成27年度予算案額：0円）
5	地域防災対策支援研究プロジェクト（拡充）	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の防災力向上のため、全国の大学等における理学・工学・社会科学分野の成果をまとめるデータベースの構築とともに、大学等の研究成果の展開を図り、大学・自治体・事業者等の防災・減災対策への研究成果の活用を促進するため、平成27年度概算要求（5億円）を行った。（平成27年度予算案額：0.53億円）

(2) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う新法	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○ 原子力損害の補完的な補償に関する条約の適確かつ円滑な実施を図るため、原子力損害の賠償に要する費用の補助その他必要な事項を定めた「原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律案」を国会に提出した（平成26年10月提出、11月成立）。</p>
2	原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う改正	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○ 原子力損害の補完的な補償に関する条約の締結に伴い、原子力損害賠償責任保険契約について所要の改正を盛り込んだ「原子力損害の賠償に関する法律及び原子力損害賠償補償契約に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成26年10月提出、11月成立）。</p>

(3) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	独立行政法人国立美術館、独立行政法人国立文化財機構、独立行政法人日本芸術文化振興会、独立行政法人国立科学博物館への寄附に係る税制措置	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○ 独立行政法人国立美術館、独立行政法人国立文化財機構、独立行政法人日本芸術文化振興会、独立行政法人国立科学博物館への寄附に係る税制措置について、平成27年度税制改正要望を行った（要望は認められなかった）。</p>
2	国立研究開発法人への寄附に係る税制措置	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○ 国立研究開発法人への寄附に係る税制措置について、平成27年度税制改正要望を行った（「平成27年度税制改正の大綱」（平成27年1月14日）においては措置されなかった）。</p>
3	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○ 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除に関する税制措置について、平成27年度税制改正要望を行った（平成27年度税制改正大綱において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンイノベーション型の抜本的拡充（控除率大幅引上げ・控除上限別枠化・対象費用拡大（恒久措置）） ・総額型とオープンイノベーション型を合わせ、控除上限30%の確保（総額型25%+オープンイノベーション型5%（恒久措置）） <p>が盛り込まれ、これを反映した「所得税法等の一部を改正する法律案」を平成27年2月に国会に提出した）。</p>
4	中小企業者等の試験研究に係る特例措置の拡充	<p>評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○ 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除に関する税制措置について、平成27年度税制改正要望を行った（平成27年度税制改正大綱において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンイノベーション型の抜本的拡充（控除率大幅引上げ・控除上限別枠化・対象費用拡大（恒久措置）） ・総額型とオープンイノベーション型を合わせ、控除上限30%の確保（総額型25%+オープンイノベーション型5%（恒久措置）） <p>が盛り込まれ、これを反映した「所得税法等の一部を改正する法律案」を平成27年2月に国会に提出した）。</p>

2 事後評価

(4) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	教育改革に関する基本的な政策の推進等	<p>【引き続き推進】 教育基本法の理念の下、豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のための教育改革を推進する上で、過去の政策の検証や先行的な調査研究、教育統計調査及び国際研究協力活動等の着実な実施を図るため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・地方教育費及び行政の実態調査 平成27年度概算要求額：0.22億円（平成27年度予算案額：0.18億円） ・社会教育調査 平成27年度概算要求額：0.26億円（平成27年度予算案額：0.26億円） ・政策研究機能高度化推進経費 平成27年度概算要求額：1.11億円（平成27年度予算案額：1.03億円）</p> <p><事前分析表への反映> 達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を変更した。</p>
2	生涯を通じた学習機会の拡大	<p>【改善・見直し】 高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、生涯を通じた幅広い学習機会を提供するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進 平成27年度概算要求額：23.9億円（平成27年度予算案額：15.67億円） ・高齢者による地域活性化促進事業 平成27年度概算要求額：0.16億円（平成27年度予算案額：0.04億円） ○廃止・縮小事業 ・全国生涯学習ネットワークフォーラム 平成27年度概算要求額：0.27億円（平成27年度予算案額：0.26億円） ・連携・協働による消費者教育推進事業 平成27年度概算要求額：0.13億円（平成27年度予算案額：0.12億円） ・男女共同参画社会の実現の加速に向けた学習機会充実事業 平成27年度概算要求額：0.11億円（平成27年度予算案額：0.27億円） ・生涯学習を通じた高齢者の地域づくり参画促進事業（廃止）</p> <p><事前分析表への反映> 達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を変更した。</p>
3	青少年の健全育成	<p>【引き続き推進】 青少年が抱える現代的な課題を踏まえ、主体性や規範意識を持った豊かな人間性を育むため、青少年の体験活動や国際交流、青少年を取り巻く有害環境対策、子供の読書活動等を推進するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p>

		<p><予算要求></p> <p>○新規要求・拡充事業（同額も含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年の体験活動の推進 平成27年度概算要求額：0.55億円（平成27年度予算案額：0.51億円） ・青少年を取り巻く有害環境対策の推進 平成27年度概算要求額：0.44億円（平成27年度予算案額：0.41億円） ・青少年の国際交流の推進 平成27年度概算要求額：4.13億円（平成27年度予算案額：3.38億円） ・子供の読書活動の推進 平成27年度概算要求額：0.47億円（平成27年度予算案額：0.4億円） <p><事前分析表への反映></p> <p>達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を変更した。</p>
4	安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>児童生徒が安心して学習することができる安全な学校施設、教育内容・方法の多様化や社会のニーズに対応できる質の高い学校施設の整備を推進するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>○新規要求・拡充事業（同額も含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立学校施設整備費 平成27年度概算要求額：3,449.58億円（平成27年度予算案額：2,048.74億円） <p><機構・定員要求></p> <p>災害に強い公立学校を推進する施設助成体制の強化（津波対策及び避難所機能の強化）に伴い、専門職1名を要求した。</p> <p><事前分析表への反映></p> <p>達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、達成手段を変更した。</p>
5	教育機会の確保のための支援づくり	<p>【引き続き推進】</p> <p>児童生徒が、家庭環境、居住地域等によって不利益を受けることなく、能力に応じて適切な教育機会を確保できるようにするため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>○新規要求・拡充事業（同額も含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生等奨学給付金事業 平成27年度概算要求額：115.53億円（平成27年度予算案額：79.29億円） ・義務教育段階の就学支援の充実 平成27年度概算要求額：21.41億円（平成27年度予算案額：7.47億円） ・被災児童生徒就学支援等事業交付金 平成27年度概算要求額：91.22億円（平成27年度予算案額：80.33億円） ・へき地児童生徒援助費補助金 平成27年度概算要求額：16.16億円（平成27年度予算案額：16.16億円） ・帰国・外国人児童生徒等教育の推進 平成27年度概算要求額：2.01億円（平成27年度予算案額：2.11億円） ・在外教育施設におけるグローバル人材育成支援事業

		<p>平成 27 年度概算要求額：1 億円（平成 27 年度予算案額：0 円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在外教育施設教員派遣事業 <p>平成27年度概算要求額：187.76億円（平成27年度予算案額：178.29億円）</p> <p><事前分析表への反映></p> <p>達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を変更した。</p>
6	義務教育に必要な教職員の確保	<p>【引き続き推進】</p> <p>義務教育の根幹（機会均等・水準確保・無償制）を国が責任を持って支えるため、義務教育費国庫負担制度に基づき、義務教育に必要な経費のうち最も重要な教職員給与費について国が3分の1を負担して、全国全ての学校に必要な教職員を確保するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・義務教育費国庫負担金に必要な経費（東日本大震災復興特別会計分含む） <p>平成27年度概算要求額：15,279.61億円（平成27年度予算案額：15,305.56億円）。</p>
7	大学などにおける教育研究基盤の整備	<p>【引き続き推進】</p> <p>個性が輝く高等教育の振興のために、国立大学法人等施設を計画的・重点的に整備し、大学などにおける教育研究基盤の整備を図るため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・国立大学法人等施設整備事業 <p>平成 27 年度概算要求額：1,014.82 億円（平成 27 年度予算案額：526.36 億円）</p> <p><機構・定員要求></p> <p>国立大学法人等施設の総合的な安全対策（インフラ老朽化対策等）のため、1名を要求した。</p> <p><制度改正></p> <p>国立大学法人による PFI 事業に係る課税標準の特例措置の延長について税制要望を行った結果、当該要望は認められ、平成 27 年度税制改正の大綱に盛り込まれた。</p> <p><事前分析表への反映></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標の達成度合いの測定結果を踏まえ、当該目標について見直しを行い、達成目標を変更した。 ・達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標及び達成手段を変更した。
8	意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>教育の機会均等の観点から、意欲・能力のある学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金事業を充実し、教育費負担の軽減を図るため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・育英事業に必要な経費

		平成27年度概算要求額：1,132.42億円（平成27年度予算案額：943.4億円）。
9	特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	<p>【引き続き推進】 私立学校の振興に向け、教育研究条件の維持向上を図るとともに経営の健全性を高めること等を目的とし、私学助成や学校法人への指導・助言等を行っているため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・私立大学等経常費補助 平成27年度概算要求額：3,398.49億円（平成27年度予算案額：3,180.85億円） ・私立学校教育研究装置等施設整備費補助 平成27年度概算要求額：679.81億円（平成27年度予算案額：142.81億万円）</p> <p><機構・定員要求> 私立学校の耐震対策施策の推進等に必要な体制の強化に伴い、専門職1名を定員要求した。</p> <p><事前分析表への反映> 目標の達成度合いの測定結果を踏まえ、当該目標について見直しを行い、達成目標を変更した。</p>
10	イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興	<p>【引き続き推進】 産学官連携システムの構築や大学等の研究成果の実用化等により、科学技術イノベーションを創出し、被災地の復興、再生に貢献するとともに広く社会・国民へ還元するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス）推進プログラム 平成27年度概算要求額：43.46億円（平成27年度予算案額：17.56億万円） ・マッチングプランナープログラム 平成27年度概算要求額：26.55億円（平成27年度予算案額：8.63億円） ・産学官連携リスクマネジメントモデル事業 平成27年度概算要求額：2.4億円（平成27年度予算案額：0.73億円） ・COIプログラム 平成27年度概算要求額：144.71億円の内数（平成27年度予算案額：81.86億円の内数） ・大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業 平成27年度概算要求額：144.71億円の内数（平成27年度予算案額：10.95億円の内数） ・研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP） 平成27年度概算要求額：102.19億円（平成27年度予算案額：80.53億円） ・知財活用支援事業 平成27年度概算要求額：37.91億円（平成27年度予算案額：25.83億円） ・大学発新産業創出拠点プロジェクト（START） 平成27年度概算要求額：28.78億円（平成27年度予算案額：22.9億円）</p>

		<p><機構・定員要求></p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術イノベーション創出を行う環境の整備体制強化に伴い、企画官を1名振替要求した（機構要求）。 ・利益相反管理体制の強化に伴い利益相反管理係を1名要求した（定員要求）。 <p><事前分析表への反映></p> <p>達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標及び達成手段を変更した。</p>
11	科学技術システム改革の先導	<p>【改善・見直し】</p> <p>研究開発支援の中核をなす研究費について、使い勝手向上のための運用改善や研究費配分における無駄の徹底排除を行うとともに、科学技術イノベーションに関する調査研究の推進、研究開発評価の在り方の検討及び評価に関する専門的知見を有する人材等の養成を通じて、エビデンスに基づく政策の企画立案や研究開発の効果的・効率的推進を図る。また、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を構築し、システム改革の導入等を促すため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>○新規要求・拡充事業（同額も含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI） 平成27年度概算要求額：99.12億円（平成27年度予算案額：96.1億円） <p>○廃止・縮小事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的課題対応型科学技術に係る調査研究 平成27年度概算要求額：0.41億円（平成27年度予算案額：0.41億円） <p><機構・定員要求></p> <p>科学技術人材のグローバルな流動性の把握に係る調査研究体制の強化に伴い、上席研究官1名を機構要求した。</p> <p><事前分析表への反映></p> <p>達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を変更した。</p>
12	学術研究の振興	<p>【引き続き推進】</p> <p>研究者の自由な発想に基づく学術研究について、新しい知を生み続ける重厚な知的蓄積を形成することを目指し、萌芽（ほうが）段階からの多様な研究や時流に流されない普遍的な知の探求を長期的視点の下で振興するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求></p> <p>○新規要求・拡充事業（同額も含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学研究費助成事業 平成27年度概算要求額：2,408.08億円（平成27年度予算案額：2,273.3億円） ・研究大学強化促進事業 平成27年度概算要求額：64.1億円（平成27年度予算案額：62.09億円） ・共同利用・共同研究体制の充実・強化 平成27年度概算要求額：521.67億円（平成27年度予算案額：441.51億円） <p><機構・定員要求></p>

		<p>科学研究費助成事業の制度改革において、各分野の優れた研究を基盤とした分野融合的な研究や国際共同研究、新しい学術領域の確立を推進するための制度・ルールを創設、実施するため、科学研究費助成事業制度改革・推進専門官1名を定員要求した。</p>
13	ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	<p>【引き続き推進】 ナノテクノロジーに関して、我が国における産学官の英知を結集した戦略的な取組を行うとともに、物質・材料に関して、重点的に投資を行うことにより、総合的かつ戦略的な研究開発を進め、世界に先駆け技術革新につながる成果を創出するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型> 平成27年度概算要求額：29.02億円（平成27年度予算案額：20.5億円） ・ナノテクノロジープラットフォーム 平成27年度概算要求額：20.21億円（平成27年度予算案額：17.11億円）</p> <p><機構・定員要求> 戦略的なマテリアルズインフォマティクスの推進に伴い、専門官1名を定員要求した。</p>
14	原子力・核融合分野の研究・開発・利用の推進	<p>【改善・見直し】 長期的なエネルギー安定供給、原子力・核融合を利用する先端科学技術の発展、国民生活の質の向上に向けて、原子力・核融合の多様な可能性を最大限引き出す研究開発成果を得るため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・東京電力株式会社福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン 平成27年度概算要求額：81.41億円（平成27年度予算案額：38.17億円） ・原子力の基礎基盤研究とそれを支える人材育成 平成27年度概算要求額：69.06億円（平成27年度予算案額：53.6億円） ・原子力の安全性向上に向けた研究 平成27年度概算要求額：31.58億円（平成27年度予算案額：24.22億円） ・核燃料サイクル及び高レベル放射性廃棄物処理処分の研究開発 平成27年度概算要求額：440.6億円（平成27年度予算案額：397.85億円） ・原子力施設に関する新規制基準への対応等、施設の安全確保対策 平成27年度概算要求額：317.68億円（平成27年度予算案額：89.83億円） ○廃止・縮小事業 ・東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故への対応（除染に関する研究開発） 平成27年度概算要求額：47.04億円（平成27年度予算案額：37.85億円）</p> <p><機構・定員要求> 文部科学大臣自ら提案した「東京電力株式会社福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実行による業務増加に対する体制強化に伴い、廃炉技術開発企画官（企画官）1名を機構要求したとと</p>

		<p>もに、課長補佐（廃炉研究担当）1名及び廃炉研究係1名を定員要求した。</p>
15	海洋分野の研究開発の推進	<p>【引き続き推進】 地球環境変動や海洋資源の確保等、海洋分野の諸問題は、人類の生存や社会生活と密接に関係していることから、これら諸問題を科学的に解明し、国民生活の質の向上と安全を図るための研究開発成果を生み出すため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・海洋資源調査研究の戦略的推進 平成27年度概算要求額：33.2億円（平成27年度予算案額：11.65億円） ・深海地球ドリリング計画推進 平成27年度概算要求額：154.33億円（平成27年度予算案額：107.36億円） ・南極地域観測事業 平成27年度概算要求額：51.94億円（平成27年度予算案額：46.45億円） ・北極域研究推進プロジェクト 平成27年度概算要求額：11.07億円（平成27年度予算案額：6.51億円）</p> <p><機構・定員要求> 北極域研究の戦略的推進に関する体制の強化に伴い、課長補佐を1名定員要求した。</p> <p><事前分析表への反映> 達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を変更した。</p>
16	生涯スポーツ社会の実現	<p>【改善・見直し】 国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・スポーツによる地域活性化推進事業 平成27年度概算要求額：5.48億円（平成27年度予算案額：3.06億円） ・地域における障害者スポーツ普及促進事業 平成27年度概算要求額：1.55億円（平成27年度予算案額：1.31億円） ○廃止・縮小事業 健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業（廃止）</p> <p><機構・定員要求> 総合的なスポーツ施策の推進を目指して、スポーツ庁設置に係る組織要求及び所要の定員要求をした。</p> <p><事前分析表への反映> ・施策の実現をより効果的に進めるため、達成目標について見直しを行い、当該目標を変更した。 ・達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を変更した。</p>
17	文化財の保存及び活用の充実	<p>【引き続き推進】 貴重な国民的財産である文化財を適切に保存し、次世代へ継承すると</p>

		<p>ともに、積極的な公開・活用を通じて、広く国民が文化財に親しみ、その価値への理解を深めるようにするため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・近代化遺産等重点保存修理事業 平成27年度概算要求額：15億円（平成27年度予算案額：8.43億円） ・文化財総合活用戦略プラン 平成27年度概算要求額：140.99億円（平成27年度予算案額：83.67億円）</p> <p><機構・定員要求> ・近現代建造物の保存・活用を推進するため、新規定員2名を要求した。 ・美術工芸品の保存・活用を推進するため、新規定員1名を要求した。</p> <p><事前分析表への反映> 達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、達成手段を変更した。</p>
18	日本文化の発信及び国際文化交流の推進	<p>【引き続き推進】 芸術文化振興、文化財保護等の分野における国際文化交流の取組を推進することにより、我が国の文化芸術活動の水準を向上し、文化を通じて国際社会に貢献し、諸外国との相互理解の推進を図るため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・芸術文化の世界への発信と新たな展開 平成27年度概算要求額：11.97億円（平成27年度予算案額：9.62億円）</p>
19	国際交流の推進	<p>【引き続き推進】 諸外国との人材交流等を通して、国際社会で活躍できる人材を育成するとともに、諸外国の人材養成に貢献し、我が国と諸外国との相互理解と友好親善のため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p><予算要求> ○新規要求・拡充事業（同額も含む） ・留学コーディネーター配置事業の拡充 平成27年度概算要求額：1.8億円（平成27年度予算案額：1.2億円） ・大学等の海外留学支援制度の拡充 平成27年度概算要求額：118億円（平成27年度予算案額：92.46億円） ・社会総がかりで行う高校生留学促進事業 平成27年度概算要求額：2.91億円（平成27年度予算案額：2.91億円）</p> <p><事前分析表への反映> 目標の達成度合いの測定結果を踏まえ、当該目標について見直しを行い、達成目標を変更した。</p>